

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 379

事務事業名	産業支援センター運営事業(産業支援センター設置事業)
-------	----------------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課		
課長名	高取 和也	内線	240
担当者名	池田 有希	内線	249

基本目標		活気に満ちた産業のまち
政策	040202	活力ある商工業の振興
施策		商工業経営基盤の強化と創業支援
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	17	地方創生推進事業
事業コード	030303	産業支援センター運営事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	中小企業の経営者、創業希望者等		
意図 対象をどのような状態にしたいか	「産業支援センター」を設置することで ①中小企業が抱える課題・問題の解決を図る。 ②創業支援に取組み、より多くの創業者を生み出す。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	○産業支援センターの設置 産業支援センターでは、コーディネーター等を育成・配置し、相談対応・創業支援を行う。		
事業期間	平成 26 年度	～	平成 28 年度
実施方法	直営		
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 産業支援センター設置数	計画値		0	0	1	平成26年度事業開始
		実績値	箇所		0	0	
		達成度	%				
活動指標	② センター長育成数	計画値		0	1	1	平成26年度事業開始
		実績値	人		0	0	
		達成度	%		0.0%		
成果指標	① 相談者数	計画値			0	480	平成26年度事業開始
		実績値	件			0	
	② 年間創業件数	計画値			0	12	平成26年度事業開始
		実績値	件			0	
	年間の創業者件数	達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	3,433	19,582	28,008	25,915	25,915	0
国庫支出金			3,433					
県支出金								
地方債								
その他				42	59			
一般財源				19,540	27,949	25,915	25,915	
② 人件費(千円)	0	0	1,926	2,436	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.26	0.28	産業支援センターの運営	産業支援センターの運営	産業支援センターの運営	
時間外勤務(時間)			46	200				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	5,359	22,018				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度、センター長の公募を行ったが、決定に至らなかった。今年度、センター長を再公募し、決定する。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	各支援機関と一体的・継続的な創業支援に取り組むため、新規創業支援、地場企業が抱える課題・問題の解決の情報を一元化し、ワンストップで支援できる相談所を設ける必要がある。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	新規創業支援や地場企業の課題・問題解決を図ることで地域経済の活性化に寄与する事業であるため、市の関与が必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	センター長による相談対応によって、新規創業支援、地場企業が抱える課題・問題の解決が図られる。また、ワンストップ相談窓口を設置し、各支援機関と一体的・継続的な創業支援に取り組むことから、新規創業者の輩出が期待できる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	センター長による相談対応によって、新規創業支援、地場企業が抱える課題・問題の解決が図られる。また、ワンストップ相談窓口を設置し、各支援機関と一体的・継続的な創業支援に取り組むことから、新規創業者の輩出が期待できる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	必要最低限の費用で事業を実施するため、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	産業支援センターのセンター長が中小企業者に適切な助言をすることにより、中小企業が抱える課題・問題が解決される。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	中小企業者の経営及び雇用等の安定拡大が図られ、地域経済の活性化が期待できる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。